

第 49 回衆議院選挙に向けた政策協定

第 49 回衆議院選挙に向け、以下の通り認識を共有する。

1. 新型コロナウイルスの拡大という世界規模の課題に直面する今、わが国の最大の課題は、コロナ危機の克服であり、命と暮らしを守ることをあらゆる政策の起点とする。
2. コロナ危機で明らかとなった日本社会の脆弱性、すなわち、医療資源の偏り、不安定雇用の拡大、デジタル基盤の遅れ等、あらゆる歪みを改め、誰一人取り残さない包摂社会を構築する。
3. あらゆる政策資源の積極投入により、誰もが希望する働き方・暮らし方を選択できる安心社会に向けた、雇用のセーフティネットを実現する。
4. 新しい資本主義を志向する世界の潮流と呼応しつつ、税財政の構造改革を通じ、持続可能な日本社会を将来世代に引き継いでいく。
5. 左右の全体主義を排し、主権者意識の涵養を軸とした健全な民主主義の再興を力強く推進する。

上記の実現のため、第 49 回衆議院選挙に向けて、立憲民主党、連合は、以下の内容について、ここに協定する。

- 上記の実現を志す候補者全員の当選を果たすべく、今回、連合と同じ内容の協定を結ぶ国民民主党と連携・協力し、一丸となって取り組む。
- 上記の実現に不可欠となる立法措置に向けて、国会において最大の力を発揮し得る体制を構築し、多くの国民の期待に応える。

2021 年 7 月 15 日

立憲民主党

代表 枝野 幸男

日本労働組合総連合会

会長 神津 里季生